

委託調査研究に係る企画競争の実施要領

一般財団法人建設業情報管理センター（以下「CIIC」という。）及び一般財団法人建設業技術者センター（以下「CE」という。）は、下記の調査研究の委託先を選定する目的で、下記の要領により、企画競争を実施します。当該企画競争への参加を希望する法人は、実施要領を熟読の上、所定の様式の文書を作成し、応募してください。

CIIC 及び CE は、厳正かつ公正な審査の結果に基づき、委託先を決定します。

記

I. 委託調査研究の概要

1. 調査研究の件名

地域建設産業のあり方に関する調査研究（北海道）

2. 調査研究の目的

CIIC 及び CE は、都道府県からの、地域建設産業のあり方に関する提言を、有識者で構成する委員会における審議を経て取りまとめてほしいとの要望に応じて、平成 22 年度以来毎年度、両法人の公益的事業として実施してきた。平成 28 年度は、北海道をモデルに選び、北海道の地域建設産業のあり方に関する提言を取りまとめ、それを公表して、他の都府県をはじめ多くの方々に役立てる。

3. 調査研究の実施期間

委託調査研究契約書締結後、平成 29 年 3 月 9 日（木）まで

4. 調査研究の成果物

- ① 報告書
- ② 報告書（概要版）

II. 企画競争参加要件

1. 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
2. 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の競争参加資格を有する者であること。
3. 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

III. 受託業務の内容（ほぼ、時系列で記述。）

1. 調査研究の目的を、委託者と十分コミュニケーションを取りつつ、把握する。
2. 現行計画及び先行調査研究結果を熟読し、十分把握する。
 - ① 北海道建設産業支援プラン 2013（平成 25 年 3 月、北海道。計画期間：平成 25 年度～平成 29 年度）
 - ② 平成 23 年度に実施した地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）報告書（平成 24 年 3 月、CIIC 及び CE）

3. 建設産業に関する法律、国の戦略、計画、アクション・プログラム、指針等及び民間の提言を熟読し、建設産業の法制・経済・社会的枠組みを把握する。
 - ① 建設産業政策（以下に列挙する文書を含むが、それらにとどまらない。）
 - 建設業法研究会編著『建設業法解説〔逐条解説〕改訂11版』（2008、大成出版社）
 - 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年11月27日法律第127号。通称「入契法」）
 - 公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年3月31日法律第18号。通称「品確法」）
 - 建設産業における生産システム合理化指針（1991、建設省）
 - 建設産業政策大綱（1995、建設省）
 - 建設産業再生プログラム（1999、建設省）
 - 建設業の再生に向けた基本指針（2002、国土交通省）
産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく企業・産業再生に関する基本指針を踏まえた事業分野別指針。2014年1月20日廃止。
 - 建設産業政策2007（2007、国土交通省）
 - 建設産業の再生と発展のための方策に関する当面の基本方針（2011、国土交通省）
 - 建設産業の再生と発展のための方策2011（2011、国土交通省）
 - 建設産業の再生と発展のための方策2012（2011、国土交通省）
 - 再生と進化に向けて：建設業の長期ビジョン（2015、一般社団法人日本建設業連合会）
 - インフラ・ストック効果：新時代の社会資本整備の指針（2015、インフラ政策研究会）
 - ② 国土形成計画
 - ③ 地方創生
 - ④ 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015
 - ⑤ エネルギー基本計画
 - ⑥ 「日本再興戦略」改訂版
4. 北海道の関連施策を整理する。
 - ① 地域再生計画
 - ② ほっかいどう¹ 未来創造プラン
 - ③ 新生北海道戦略推進プラン
 - ④ ほっかいどう社会資本整備の重点化方針
 - ⑤ ほっかいどう産業振興ビジョン
 - ⑥ 第3期北海道雇用創出基本計画
 - ⑦ 北海道 IT 推進プランⅡ

¹ 原文ひらがな。④⑤も同じ。

5. 過去の北海道の建設産業施策を整理する²。
 - ① 北海道建設業振興アクションプログラム（平成 10 年度～平成 19 年度）
 - ② 建設業等のソフトランディング対策（平成 14 年度～平成 19 年度）
 - ③ 経営効率化の取組（平成 17 年度～ ）
 - ④ 北海道建設産業支援プラン（平成 20 年度～平成 24 年度）
6. 調査研究の目的に鑑み、上記の既存枠組みを踏まえ、地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）の活動開始に先立ち、委託者と十分コミュニケーションを取りつつ、適切な調査研究コンセプトを作成する。
7. 北海道経済及び地域建設産業の現況に係る客観データを収集し、分析する。
8. 特別な事情が生じない限り、地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）（委員は、10 名前後。）第 1 回会合を平成 28 年 8 月に、第 2 回会合を平成 28 年 12 月に、第 3 回会合を平成 29 年 1 月に、いずれも、CIIC 会議室において開催する。受託者は、委員日程調整、委員出欠確認、配付資料の準備、茶菓の手配、会合の議事進行、平成 27 年度実績に準じた委員謝金及び交通費の支払い、議事録（1 回当たり概ね 12 ページを目途とする。）の作成その他すべての委員会事務を、受託者の費用負担において、行うものとする。受託者の担当者は、会合当日十分な時間的余裕をもって会場に到着し、関係者との打合せ、最終点検等を行う。
9. 特別な事情が生じない限り、地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）現地調査を、1 泊 2 日の日程で、平成 28 年 11 月に行う。受託者は、委員日程調整、委員、北海道及び一般社団法人北海道建設業協会への開催通知の発送、出席予定者の出欠確認、出席者、配付資料等に係る北海道及び一般社団法人北海道建設業協会との連絡調整、宿泊施設の手配、運転手付きマイクロバスの手配、関係者懇談会の設営及び進行、意見交換会における配付資料の準備、昼食及び茶菓の手配、意見交換会の議事進行、平成 27 年度実績に準じた委員謝金及び交通費の支払い、議事録（1 回当たり概ね 12 ページを目途とする。）の作成その他すべての現地調査関係事務を、受託者の費用負担において、行うものとする。受託者の担当者は、現地調査初日の前日に現地入りし、関係者との調整、最終点検等を行う。
10. 受託者は、地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）会合の開催及び現地調査の実施に先立って、委員その他関係者に、当日の資料を配付するものとする。
11. 調査研究コンセプトを遵守し、本要領 I -2 を踏まえ、地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）会合及び現地調査における委員発言をできる限り尊重しつつ、委託者と十分コミュニケーションを取って、報告書を作成する。

IV. 報告書の仕様

1. 構成

報告書は、次の部分で構成する。

- ① 表紙 1（題名、公表年月及び委託者名）

² 北海道建設産業支援プラン 2013（平成 25 年 3 月、北海道）第 1 章 プランの策定にあたってー2 これまでの建設産業施策（p.1）

- ② 表紙 2（過去の地域建設産業のあり方検討委員会報告書一覧表）
 - ③ 目次
 - ④ はじめに
 - ⑤ エグゼクティブ・サマリー
 - ⑥ 本文
 - ⑦ 資料編
 - ⑧ 奥付（題名、発行年月、【編著 発行】CIIC 及び CE の正式名称、住所及び連絡先及び著作権に係る警告）
 - ⑨ 表紙 3（無地）
 - ⑩ 表紙 4（無地）
2. 体裁
- ① 原稿は、Microsoft Word 2010 を用いて作成すること。
 - ② 原則として、過去の地域建設産業のあり方検討委員会報告書の体裁（例 表紙の紙質及び色彩）を、踏襲する。
 - ③ 3つ以上の変数を同時に表示するグラフは、同一色相の濃淡ではなく、色相の異なる色を用いて印刷すること。
3. 目次
- ① 章立ては、「第 1 章、第 2 章、第 3 章・・・」とすること。
 - ② 章の細分（節）は、「1.、2.、3.・・・」とし、節の細分は、「1-1、1-2、1-3・・・」とすること。
4. はじめに
- 平成 27 年度「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）報告書」の「はじめに」の文体、構成等を踏襲すること。
5. エグゼクティブ・サマリー
- ① 「エグゼクティブ・サマリーは、非常に短時間に報告書の全貌を読者に伝達することを目的とする、起承転結のある要約」と認識すること。概要と混同しないこと。
 - ② 1 ページに納めること。
 - ③ 本要領 I -2 及び北海道をモデルに選んだ理由（起）→報告書の構成（承）→北海道の建設産業の課題及び課題解決の方向性（転）→個別の施策（結）とすること。
6. 本文
- 150 ページを目途とすること。
7. 資料編
- ① 次の配付資料は、原則として、資料編に収録すること。
 - 第 1 回会合、第 2 回会合及び第 3 回会合の配付資料のうち本文に収録されたかかった配付資料であって、参考のため収録すべきもの
 - 現地調査における意見交換会の配付資料全部
 - ② 会合及び意見交換会の議事録（1 回当たり概ね 12 ページを目途とする。）
8. 転載資料
- 転載資料は、その出典を明記し、その著作者から転載許諾を受けること。

V. 報告書（概要版）の仕様

1. 体裁

- ① 原稿は、Microsoft PowerPoint 2010 を用いて作成すること。
- ② 表紙及び本文合わせて 15 ページを目途とすること。
- ③ 平成 27 年度「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書記者発表資料及び平成 27 年度「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書（概要版）それぞれの内容を統合し、それを適宜簡略化して、作成すること。
- ④ できる限り、図表及びグラフを用いること。
- ⑤ 文章は、できる限り、簡潔にすること。
- ⑥ スライド 1 枚に記載する情報を少なくし、プロジェクターを用いたプレゼンテーションにも適合したものとすること。

2. 転載資料

転載資料は、その出典を明記し、その著作者から転載許諾を受けること。

VI. 契約条件

1. 受託者は、Ⅲに記す業務を、忠実に実行すること。
2. 契約期間の終期は、平成 29 年 3 月 9 日（木）とし、受託者は、それまでに、定められた成果品を、委託者へ納入しなければならない。
3. 成果品の仕様は、次のとおりとする。

(1) 報告書

- ① 構成等は、Ⅲによること。
- ② A4 判両面印刷
- ③ 400 部

(2) 報告書（概要版）

- ① 構成等は、Ⅳによること。
- ② A4 判両面印刷
- ③ 50 部

(3) バックデータ

- ① 報告書について、以下のア及びイの要件をそれぞれ満たす電子ファイルを、CD-R 又は DVD-R のいずれかの媒体で納入すること。
 - ア Microsoft Word 2010、Microsoft Excel 2010 及び Microsoft PowerPoint 2010 で編集可能な電子データ（テキスト、図、画像等を含む報告書全体と同等の内容が閲覧できるもの）。
 - イ Adobe Acrobat Reader Xにてテキスト、図、画像等を含む報告書全体と同等の内容が閲覧できるもの（ファイルサイズは、Web サイトで提供することに鑑み、再現性を損なわない範囲で、できる限り圧縮すること）。
- ② 報告書（概要版）について、Microsoft PowerPoint2010で編集可能な電子データ。
- ③ 本業務の遂行に当たり、収集した書籍、報告書、インターネットからダウンロードし、印刷した資料、CD、DVD その他一式

4. 委託者は、納入された報告書が、Ⅱに記す業務の成果品として適当であることを確認し、契約金額概ね1,300万円（消費税額を含む。）を、受託者に支払う。
5. 本業務における成果品及び中間生成物に関する一切の権利及び成果品の所有権及び著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定められた権利を含む。）は、委託者に帰属するものとする。
6. 委託者は、成果品の一部又は全部を、その Web サイトに掲載することができるものとする。
7. 本業務に関して疑義、変更等が生じた場合は、委託者と受託者は、十分協議し、最善の解決策を追求すること。
8. 上記以外の条件は、契約書に特定する。
9. この実施要領に規定する条項は、契約の一部とみなされる。
例えば、契約書に該当条項がなくとも、受託者は、委託者と十分コミュニケーションを取って、業務を執行しなければならない。

VII. 企画提案書等の作成基準

1. 応募者は、様式 1、様式 2 及び様式 3 に、所定の事項を記載した企画提案書に、所定の資料を添付して、応募するものとする。
 - (1) 企画提案書鑑^{かがみ}（様式 1）

日付、あて先、差出人、文書名及び本文を記載した送り状（A4 判 1 枚）
 - (2) 地域建設産業のあり方に関する調査研究（北海道）計画書（様式 2）
 - ① 各業務内容の関係及び全体概要を、A4 判 1 枚に整理する。
 - ② 調査研究の枠組みとなる、国の国土交通政策、建設産業政策、地方創生、産業政策、観光政策、エネルギー政策その他に係る分析を、A4 判 2 枚以内に整理する。
 - ③ 調査研究の枠組みとなる、北海道の地域経済の状況、建設産業の現況、地域経済再生計画その他施策の動向に係る分析を、A4 判 2 枚以内に整理する。
 - ④ ②③を踏まえた、調査研究の方法（事例分析、統計解析、定量的推計、アンケート調査等）、留意事項（道内の地域特性の違いその他）、成果の取りまとめ方法その他調査研究の方針を、A4 判 3 枚以内に整理する。
 - ⑤ 図表及びグラフを使用して差し支えない。
 - (3) 各配置予定担当者（管理担当者及び担当者）の資格、経歴、業務多寡を確認するための手持ち業務の件数（特定後未契約のものも含む。）及び(3)中、担当した業務における本人の役割の状況（様式自由）
 - (4) 応募者の業務実施体制図（各従業員の従事期間を含む。）（様式自由）
 - (5) 業務実施手順及び作業スケジュールを記した工程表（様式自由）
2. 添付資料
 - (1) 同種又は類似業務の実績一覧表（様式 3）
 - ① 平成 23 年度から平成 27 年度の間を受託業務として実施した、同種又は類似業務のうち、契約金額500万円以上のものにつき、業務の名称、委託

者の名称、契約金額、履行期間及び業務の概要を、記載すること。

- ② 同種業務とは、建設産業に関する業務を、類似業務とは、他産業のあり方検討業務をいう。
 - ③ 配置予定担当者が担当した業務に、米印（※）を付すこと。
- (2) 参考見積（概算） ※企画提案の項目毎に、概算見積もりを算出すること。
 - (3) 再委託等を予定していないことを記載した書類
 - (4) 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）資格審査決定通知書の写し

VIII. 企画提案書の評価基準

- ① 調査研究企画案における業務内容の理解度の高さ
- ② 調査研究企画案における実施方針の的確性
- ③ 調査研究企画案における提案内容の的確性
- ④ 調査研究企画案における提案内容の独創性
- ⑤ 配置予定担当者の経歴及び同種及び類似業務の実績を基準とする能力
- ⑥ 業務の実施体制の充実度
- ⑦ 業務の作業工程の妥当性
- ⑧ 企画提案のプレゼンテーションの巧みさ（要約の的確性及び訴求力）
- ⑨ 見積額及び積算内訳の妥当性

IX. 企画提案書等の提出等

- (1) 提出期限 平成 28 年 5 月 25 日（水）17 時 00 分（必着）
- (2) 提出方法 (4) に持参するか又は (4) あて書留郵便若しくは宅配便で送ること。
ただし、(5) のメールアドレスあて電子データを送付することも可とする。
- (3) 提出書類に係る注意
 - ① 各 1 部提出すること。
 - ② 企画提案書は、ダブルクリップで留めること。製本、簡易製本又はホチキス留めしないこと。
- (4) 提出先
〒104-0045 東京都中央区築地二丁目 11 番 24 号 第 29 興和ビル 7 階
一般財団法人建設業情報管理センター企画業務部 熱田あて
電話 03-5565-6191 （担当：熱田、佐藤）
- (5) 本要領の内容に関する質問
 - ① kikaku-teian@ciic.or.jp あて電子メールによること。
 - ② 質問の締切は、5 月 20 日（金）送信分とする。

X. プレゼンテーション

- (1) 企画提案者は、5 月下旬の指定された日に、CIIC 会議室において、企画提案に係るプレゼンテーションを行うものとする。
- (2) プレゼンテーションは、Microsoft PowerPoint スライドの映写及び解説によるものとする。
- (3) プレゼンテーションの実施細則は、5 月 25 日（水）に、企画提案者へ通知する。

XI. 通知、公表その他

- (1) CIIC 及び CE は、委託先の決定後速やかに、すべての企画提案者へ、企画提案書の採否結果を文書で通知する。
- (2) CIIC 及び CE は、委託先の決定後速やかに、それぞれの Web サイトにおいて、決定した委託先を公表する。
- (3) 企画提案書等の作成、提出、プレゼンテーション等の費用一切は、企画提案者の負担とする。
- (4) CIIC 及び CE は、企画提案者に無断で、提出された企画提案書等を 2 次利用しない。
- (5) 提出された企画提案書等は、返却しない。

以 上

(様式 1)

平成 28 年 月 日

一般財団法人建設業情報管理センター理事長 及び
一般財団法人建設業技術者センター理事長 殿

企画提案書

住所
商号又は名称
代表者名（契約権限者名） 印

下記のとおり、地域建設産業のあり方に関する調査研究（北海道）に関する企画提案書を提出致します。

記

1. 企画提案書の内訳

- ① 地域建設産業のあり方に関する調査研究（北海道）計画書
- ② 各配置予定担当者（管理担当者及び担当者）の資格、経歴、業務多寡を確認するための手持ち業務の件数（特定後未契約のものも含む。）及び②中、担当した業務における本人の役割（様式 4）
- ③ 応募者の業務実施体制図（各従業員の従事期間を含む。）
- ④ 業務実施手順及び作業スケジュールを記した工程表

2. 添付書類の内訳

- ① 同種又は類似業務に関する実績一覧表
- ② 参考見積（概算）
- ③ 再委託等の有無及び予定を記載した書類
- ④ 資格審査結果通知書（写）

3. 連絡先

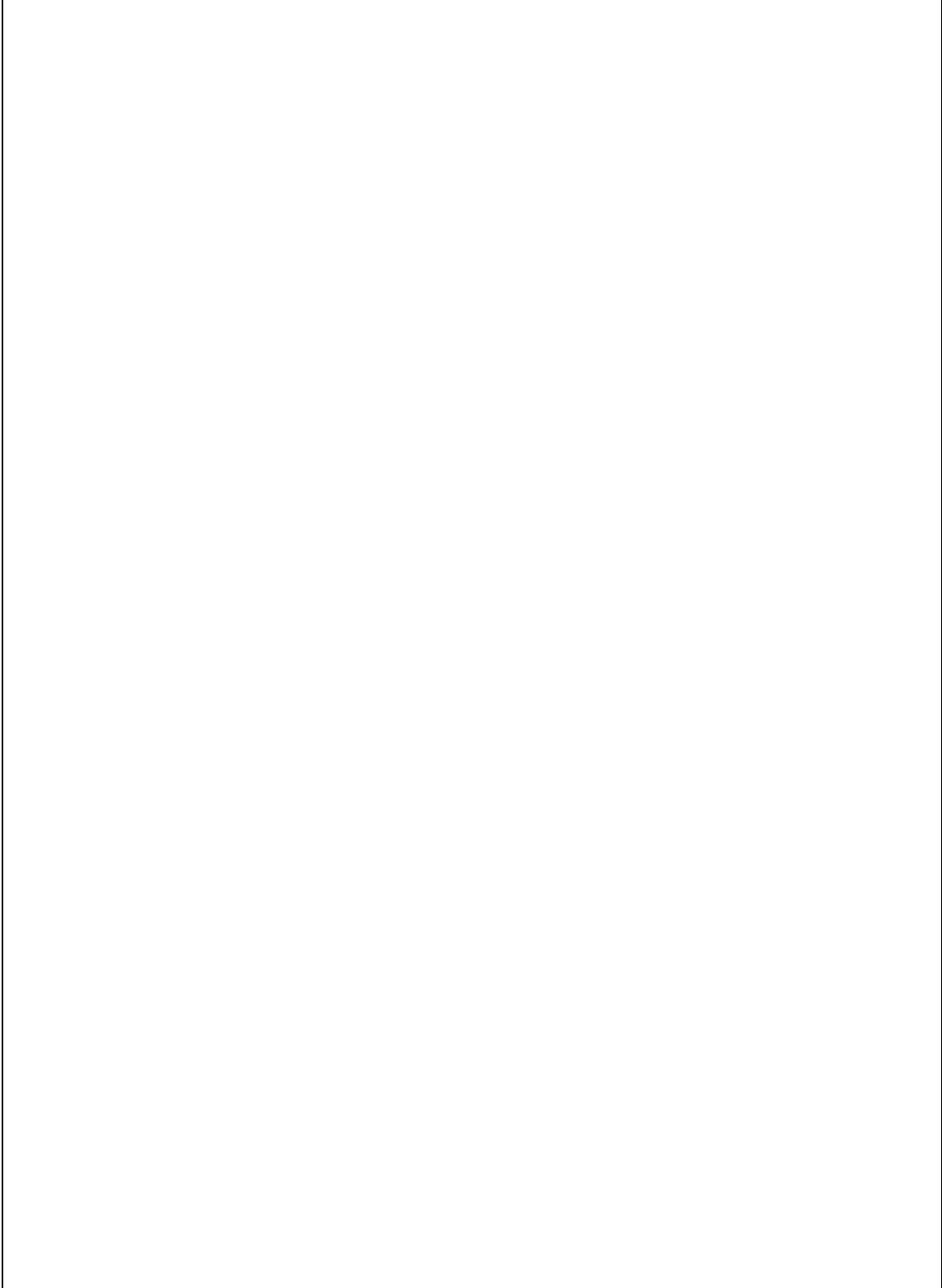
- ① 担当部署名
- ② 役職名
- ③ 氏名
- ④ 電話番号
- ⑤ e-mail アドレス

以上

(様式 2)

地域建設産業のあり方に関する調査研究計画 (北海道)

① 全体概要



- ② 調査研究の枠組みとなる、国の国土交通政策、建設産業政策、地方創生、産業政策、観光政策、エネルギー政策その他の分析

- ③ 調査研究の枠組みとなる、北海道の地域経済の状況、建設産業の現況、地域経済再生計画その他施策の動向の分析



- ④ ②③を踏まえた、調査研究の方法、留意事項、成果の取りまとめ方法その他調査研究の方針

(様式3)

同種及び類似業務の実績一覧表

①	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
②	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
③	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
④	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑤	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑥	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑦	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑧	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑨	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑩	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑪	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑫	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑬	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑭	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑮	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑯	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑰	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑱	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑲	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		
⑳	業務名：		
	発注機関名：	金額： 千円	履行期間： ~
	業務の概要：		

※・記載は、最大 20 件までとすること。

必要な場合は、上記内容を確認できる書類の提出を求められることがある。